

県内企業の 60.1%が 設備投資を計画、 3年ぶりに前年を上回る

「コスト高」や「トランプ関税」に対する懸念多く

福島県・2025 年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

神尾 友勝（支店長）
帝国データバンク
郡山支店
024-923-2442（直通）
FAX 024-922-2669

発表日

2025/07/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度に設備投資計画が『ある』福島県内企業の割合は前年比 1.9 ポイント増の 60.1% となり、3年ぶりに前年を上回った。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が 5 割超で最も多く、「既存設備の維持・補修」などが続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が4割超で最も高く、金融機関からの借入れは4割弱だった。他方、設備投資を「予定していない」企業は前年比 2.2 ポイント増の 32.0%に達し、その半数以上が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※調査期間は 2025 年 4 月 16 日～4 月 30 日（インターネット調査）

調査対象は福島県内企業 332 社で、有効回答企業数は 153 社（回答率 46.1%）

県内企業の 60.1%で設備投資の計画が『ある』

1.9 ポイントアップし、3 年ぶりに前年を上回る

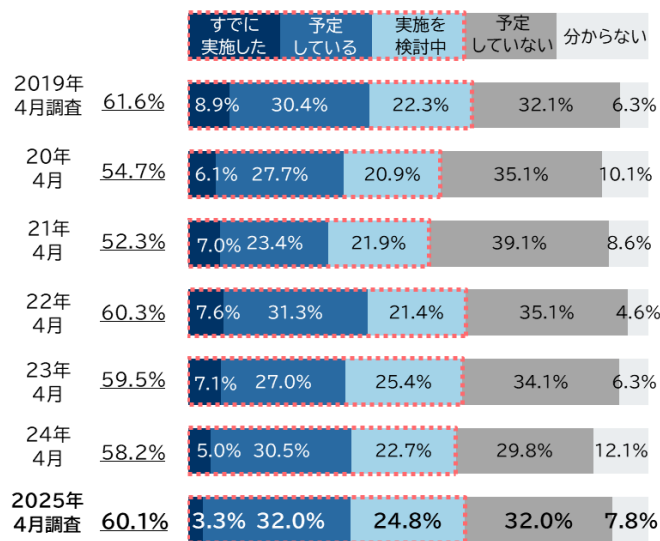
2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した福島県内企業の割合は前年(2024 年度の設備投資計画、2024 年 4 月に実施)から 1.9 ポイント増の 60.1%となり、3年ぶりに前年を上回った。

他方、設備投資を「予定していない」企業の割合は 32.0%で、前年から 2.2 ポイント上昇した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」が 75.0%、「中小企業」が 58.9%となった一方で、「小規模企業」は 51.0%と、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向が続いている。

企業の設備投資計画

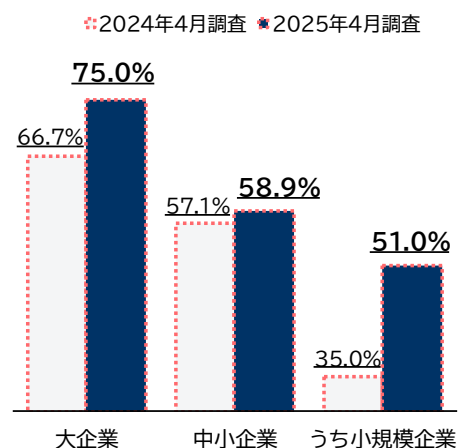
設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない

注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合～規模別～



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない

注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

「設備の代替」が 59.8%で突出

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 59.8%でトップとなった(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(40.2%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(20.7%)、AIなど「情報化(IT化)関連」(18.5%)が続いた。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

		(%)	
		2025年度 (2025年4月調査)	2024年度 (2024年4月調査)
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	↓ 59.8	67.1
2	既存設備の維持・補修	↑ 40.2	26.7
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	↓ 20.7	32.0
4	情報化(IT化)関連(AIなど)	↑ 18.5	13.3
4	省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	↑ 18.5	13.3
6	DX(デジタルトランスフォーメーション)	↓ 15.2	16.0
7	増産・販売力増強(国内向け)	↑ 14.1	12.0
8	新製品・新事業・新サービス	↑ 12.0	8.0
9	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	↓ 7.6	10.7
10	研究開発(R&D)	↑ 4.3	1.3

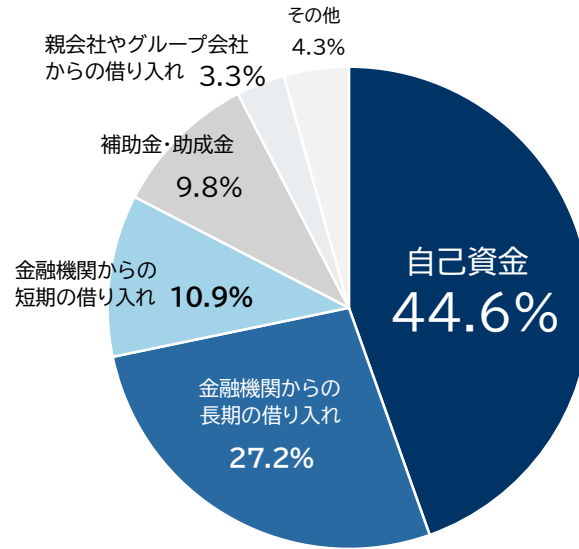
注:母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業92社

主な資金調達方法、「自己資金」が 44.6%でトップ 金融機関からの借入が 38.1%で続く

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 44.6%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入れ」(27.2%)や「短期の借入れ」(10.9%)といった、金融機関からの調達は 38.1%と 4 割弱となった。

企業からは「現在老朽化した設備の更新をしており、省エネ設備の導入で近代化を行っている」(金属プレス製品製造)などといった声がきかれたものの少数派。「物価高による収益の圧迫に加え、仕事量が減っているなかで、補助金だけでは賄えず投資の決断ができない」(製缶板金)、「米国の関税政策により先行きがやや不透明となっており、設備投資も慎重にならざるを得ない」(工業用プラスチック製品製造業)といった声や、「設備投資をできる状態ではない」(軟質プラスチック発泡製品製造業)など、設備投資に対して後ろ向きな意見が大勢を占めた。

主な資金調達方法



注1:母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業92社

注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 51.0%でトップ

2025 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 51.0%で最も高かった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(26.5%)、「設備投資にかかるコストの上昇」(22.4%)、「手持ち現金が少ない」(20.4%)が2割台で続いた。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～(複数回答)

		(%)	
		2025年度 (2025年4月調査)	2024年度 (2024年4月調査)
1	先行きが見通せない	↑ 51.0	47.6
2	現状で設備は適正水準である	↓ 26.5	33.3
3	設備投資にかかるコストの上昇	22.4	-
4	手持ち現金が少ない	↑ 20.4	7.1
5	借入れ負担が大きい	↑ 18.4	7.1
6	人件費の高騰による利益率の低下	14.3	-
7	市場の需要がない	↑ 12.2	7.1
8	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	10.2	-
8	トランプ関税	10.2	-
8	すでに投資を実施した	↓ 10.2	16.7

注:母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業42社

まとめ

本調査の結果、2025 年度において、福島県内企業の 60.1%が設備投資の予定(計画)が『ある』と回答したが、その割合は3年ぶりに前年を上回った。企業規模間では前年に続いて差異がみられ、小規模企業ほど設備投資に対して消極的な姿勢を示していた。

投資の具体的内容に目を向けると、新規設備の導入よりも、設備の代替や老朽化対応といった更新需要、あるいは既存設備の維持・補修といった守りの投資が上位を占めている。成長を見据えた攻めの投資よりも、現状維持を目的とした内容が中心であり、県内企業の多くが不確実性への対応を優先している様子がうかがえる。

一方、「設備投資を予定していない」と回答した企業は 32.0%に達し、前年から上昇した。その背景として、「先行きが見通せない」とする回答が約半数を占めており、ウクライナ情勢や中東の地政学的リスク、為替相場の不安定化など、複合的な不透明要因が企業心理に影響を与えているとみられる。

加えて、投資の有無を問わず多くの企業から指摘されたのが、原材料価格の高止まりや調達コストの上昇、さらには資金調達面での金利上昇への懸念である。これらコスト要因が経営判断に重くのしかかり、当初の投資計画を縮小せざるを得なくなったケースも確認された。今後の設備投資を見送る可能性について言及する企業も複数存在し、慎重な姿勢は今後さらに強まる可能性がある。

また、米国で再浮上している「トランプ関税」による対中輸入品への関税強化が、間接的に国内企業の設備投資にも影響を及ぼし始めている。とくに製造業を中心に、調達コストの上昇や国際取引の不安定化が懸念されている。

こうしたなか、企業の現場からは、補助金制度の補助率引き上げや対象範囲の拡大といった、より柔軟で実効性のある支援策の充実を求める声が少なくない。設備投資を取り巻く環境が依然として厳しい状況にあるなかで、政府には、地域経済全体の投資マインドを喚起するような多面的かつ戦略的な対応が強く求められる。